



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野口 敦司 (TEL) 03 (6435) 7130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	323	△3.5	△212	—	△224	—	△159	—
2024年12月期第3四半期	335	59.3	△248	—	△249	—	△255	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △165百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △249百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△5.14	—
2024年12月期第3四半期	△10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	715	493	63.3
2024年12月期	557	342	54.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 452百万円 2024年12月期 305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756	10.7	△214	—	△223	—	△177	—	△5.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	33,107,420株	2024年12月期	28,575,720株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	31,108,767株	2024年12月期 3 Q	23,495,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や賃金・所得環境に引き続き改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、依然として高水準にある物価上昇やエネルギー価格の変動、さらには海外経済の不透明感などが影響し、個人消費は力強さを欠いた推移となっております。これらの要因により、景気の先行きには不確実性が残る状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、主にアンバサダー事業において営業活動に遅れが見られ、売上高については前年同期と比べて減少しております。

利益については、引き続きコスト削減に取り組んでおり、特に販売費及び一般管理費を前年同期と比べて大きく削減したことで、営業損失は減少しております。

また特別損益区分においては、損害賠償請求訴訟の一部和解による特別利益が発生した一方で、弁護士費用による特別損失が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は323,727千円（前年同期比3.5%減）となりました。営業損失は212,248千円（前年同期は営業損失248,453千円）、経常損失は224,838千円（前年同期は経常損失249,217千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は159,745千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失255,416千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より「アンバサダー事業」「製造販売業」及び「小売業」の3区分により報告セグメントの開示を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2024年12月期 第3四半期連結累計期間	2025年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	225,025千円	170,635千円	△24.2%
	セグメント損益 (△は損失)	△103,202千円	△54,074千円	—
製造販売業	売上高	34,540千円	15,497千円	△55.1%
	セグメント損益 (△は損失)	△39,337千円	△9,381千円	—
小売業	売上高	75,723千円	134,726千円	77.9%
	セグメント損益 (△は損失)	2,142千円	△17,428千円	—
その他	売上高	143千円	2,867千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	△12,865千円	△5,410千円	—

(アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、アンバサダープログラムの営業活動に遅れが見られたことにより、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少することになりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は170,635千円（前年同期比24.2%減）、セグメント損失は54,074千円（前年同期損失は103,202千円）となっております。

(製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は15,497千円（前年同期比55.1%減）、セグメント損失は9,381千円（前年同期損失は39,337千円）となっております。

(小売業)

「小売業」では、当社及び子会社のBTCリンク株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・映

像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。当第3四半期連結累計期間の売上高は134,726千円(前年同期比77.9%増)、セグメント損失は17,428千円(前年同期は2,142千円のセグメント利益)となっております。

なお、当該ECサイトによる販売は前年6月より開始しており、前年同期の売上は販売開始直後にあたる4カ月分の計上であることから、比較的低水準となっております。今期は1年間の継続運用を通じて取引件数が増加し、前年同期比で売上高が増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157,955千円増加し、715,527千円となりました。これは、流動資産が71,527千円減少し412,437千円となったこと及び固定資産が229,482千円増加し303,089千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少151,853千円によるものであります。固定資産の主な増加は、投資有価証券124,241千円増加、暗号資産78,755千円増加、貸倒引当金(投資その他)23,570千円減少、のれん12,985千円増加したこと等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が6,635千円増加し110,811千円となったこと及び固定負債が696千円増加し111,156千円となったことにより221,967千円となりました。

流動負債の主な増加は、未払金の増加7,753千円、1年内返済予定の長期借入金の増加6,072千円等によるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加696千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ150,623千円増加し493,560千円となりました。これは新株予約権行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ153,255千円増加したこと、利益剰余金が159,745千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想について修正を行っております。今後の業績推移に応じて再度、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,118	192,265
受取手形及び売掛金	42,294	76,923
商品及び製品	11,402	46,510
原材料及び貯蔵品	27,841	21,729
前払費用	12,209	12,773
その他	46,373	72,420
貸倒引当金	△275	△10,184
流動資産合計	483,964	412,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	1,519
工具、器具及び備品（純額）	-	2,056
車両運搬具（純額）	1,097	287
有形固定資産合計	1,097	3,862
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	797
のれん	10,406	23,391
無形固定資産合計	10,406	24,188
投資その他の資産		
投資有価証券	20,191	144,432
敷金及び保証金	31,848	9,295
長期未収入金	366,497	371,309
暗号資産	-	78,755
その他	841	4,950
貸倒引当金	△357,275	△333,705
投資その他の資産合計	62,103	275,038
固定資産合計	73,607	303,089
資産合計	557,571	715,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	31,490
短期借入金	-	980
1年内返済予定の長期借入金	27,864	33,936
未払金	15,039	22,792
未払法人税等	1,219	2,872
未払費用	3,466	5,258
未払消費税等	824	2,728
前受金	8,937	5,319
その他	3,215	5,433
流動負債合計	104,175	110,811
固定負債		
長期借入金	110,460	111,156
固定負債合計	110,460	111,156
負債合計	214,635	221,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,366	421,621

資本剰余金	389,728	542,983
利益剰余金	△352,255	△512,000
株主資本合計	305,838	452,604
新株予約権	36,339	33,245
非支配株主持分	758	7,710
純資産合計	342,936	493,560
負債純資産合計	557,571	715,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	335,432	323,727
売上原価	292,536	282,225
売上総利益	42,895	41,502
販売費及び一般管理費	291,348	253,750
営業損失(△)	△248,453	△212,248
営業外収益		
受取利息	12	268
受取配当金	0	0
受取家賃	-	648
ポイント収入額	474	-
手数料収入	340	600
持分法による投資利益	-	260
その他	457	404
営業外収益合計	1,285	2,181
営業外費用		
支払利息	2,049	1,873
株式交付費	-	11,622
暗号資産評価損	-	1,244
その他	0	31
営業外費用合計	2,049	14,771
経常損失(△)	△249,217	△224,838
特別利益		
和解金	-	58,110
固定資産売却益	-	73
貸倒引当金戻入益	-	23,570
特別利益合計	-	81,754
特別損失		
減損損失	-	497
訴訟関連費用	-	20,420
特別損失合計	-	20,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,217	△164,001
法人税、住民税及び事業税	765	1,019
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	765	1,019
四半期純損失(△)	△249,982	△165,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,433	△5,276
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△255,416	△159,745

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△249,982	△165,021
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△249,982	△165,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,416	△159,745
非支配株主に係る四半期包括利益	5,433	△5,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。2022年12月期には債務超過の解消はしたものの、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業容拡大のための投資が不可欠と考えており、そのため2024年10月度取締役会において、第11回、第12回及び第13回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権の一部行使及び第13回新株予約権の行使完了により資金調達を図りましたが、依然として当社の資本は脆弱であり、今後も資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

② 収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化の速やかな実現を図ってまいります。

当社はすでに前連結会計年度において「ECによる小売業」を開始し、また株式会社グローリーの子会社化により、「幼児用教材事業」に進出することで成果を挙げています。

また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、以下の子会社及び持分法適用会社の設立及び出資により新規事業に進出しています。

●連結子会社及び持分法適用会社

- ・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
- ・株式会社BEBOP(タレントマネジメント事業)
- ・株式会社インプレストラベル(旅行業)
- ・有限会社辻元(酒類販売)
- ・株式会社cadre(総合家電・美容商品)
- ・東京書店株式会社(出版)
- ・株式会社V-TOKER(TikTokに特化したVライバーの育成支援)
- ・株式会社みつとめるへん社(幼児向け絵本・児童向け読み物・遊具・アパレル等)
- ・株式会社sayuri-style(ファッション通販)
- ・株式会社グローバルM&Aパートナーズ(クロスボーダーM&Aアドバイザー事業)

さらに、2025年5月23日付「連結子会社の合併並びに子会社の商号変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、カラーコンタクトレンズ等のEC向け小売業において堅調な業績を上げている連結子会社and health株式会社と、コンシューマー向けマーケティング領域において開発力・運営力・ノウハウを有する連結子会社papaya japan株式会社及び株式会社コンフィの3社による合併を実施し、存続会社であるand health株式会社の商号をBTCリンク株式会社へ変更いたしました。同社は新規事業として、貴金属や高級ブランド商材等の買取・販売を行う「リユース事業」へ進出し、事業領域の拡充を図っております。

今後も、エンターテインメント、旅行、消費財等の領域でのM&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。

当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権の一部行使及び第13回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ153,255千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が421,621千円、資本剰余金が542,983千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサダー事業	製造販売業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
セグメント損益(△は損失)	△103,202	△39,337	2,142	△140,397	△12,865	△153,262	△95,190	△248,453

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△95,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アンバサダー事業」セグメントにおいて、株式の取得により株式会社グローリーを連結子会社にしたことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが15,982千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサ ダ一事業	製造販売 業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	170,635	15,497	134,726	320,859	2,867	323,727	—	323,727
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	170,635	15,497	134,726	320,859	2,867	323,727	—	323,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	170,635	15,497	134,726	320,859	2,867	323,727	—	323,727
セグメント損失	△54,074	△9,381	△17,428	△80,885	△5,410	△86,296	△125,951	△212,248

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△125,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売業」セグメントにおいて、株式の取得により有限会社辻元及び株式会社cadreを連結子会社にしたことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんが13,806千円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,861千円	341千円
のれんの償却額	340千円	2,521千円

(重要な後発事象)

I. 連結子会社による事業の一部譲受及び新たな事業(リユース事業)の開始

当社は、9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であるBTCリンク株式会社(所在地:東京都港区、代表取締役:藤原宏樹、以下「BTCリンク」と言います。)が、株式会社玉光堂(所在地:東京都港区、代表取締役:鈴木伸也、以下「玉光堂」と言います。)よりリユース事業の一部を譲受け、新たな事業として開始することを決議いたしました。

1. 事業開始の背景と趣旨

当社グループはこれまで、ファンマーケティングを中心とした事業を展開してまいりましたが、収益源の多様化を図るべく、新規事業領域への進出を積極的に推進しております。

その中でも、貴金属や高級ブランド商材などの買取および販売を行う「リユース事業」は、安定した需要が見込ま

れる分野であり、当社の持つマーケティング関連のノウハウを活用した事業展開が期待できることから、以前よりその取り組みについて検討を進めてまいりました。

当社の筆頭株主である玉光堂は、リユース（買取）および携帯電話修理を行う併設型店舗「買取専門店 玉光堂」を展開しており、同分野において実績を有しております。

このたび、両社間の協議が整い、当社子会社であるBTCリンクが玉光堂のリユース事業の一部である3店舗を譲受けることとなりました。

当社グループとしては、「ファンをパートナーとするマーケティング」に関する知見とノウハウを活かし、買取・販売および修理サービスにおいても、ユーザーのクチコミを重視したマーケティング手法を導入することで、顧客との関係性強化、特に新規顧客の効率的な獲得を実現し、事業の拡大が可能であると判断しました。

また当社グループ内における事業展開については、ECなどすでに小売業を手掛けており、リユース事業を展開するうえで必要な古物商許可証をすでに取得しているBTCリンクの事業として展開することが妥当と判断し、今回の決定に至りました。

2. 事業譲受の内容

(1)	譲受事業の内容	リユース（買取）事業、携帯電話修理 リユース（買取）携帯電話修理店舗の併設店「買取専門店 玉光堂」3店舗
(2)	譲受事業の経営成績 (2025年2月期)	売上高 296,660千円 営業利益 6,098千円
(3)	譲受事業の資産・負債の項目及び金額(概算)	資産7,379千円 ・棚卸資産2,339千円 ・建物付属設備（造作）2,215千円 ・備品1,140千円 ・差入保証金100千円 ・敷金 1,584千円 負債はございません。
(4)	譲受価額・決済方法 (新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額)	57,379千円（消費税別）※ 決済方法：銀行振込

※譲受価額については上記「(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額」の資産7,379千円にのれん代50,000千円を合算して算定しております。

3. 当社連結子会社の概要

(1)	名称	BTCリンク株式会社
(2)	所在地	東京都港区芝大門二丁目3番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 藤原宏樹
(4)	事業内容	ECによる小売業 医療用機器、高気圧酸素機器及び酸素発生機的设计、開発、製造、販売、レンタル並びに輸出入 マーケティング事業 アパレル商品の企画、販売及び輸出入
(5)	資本金	10百万円

4. 事業譲受の相手先の概要

(1)	名称	株式会社玉光堂
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号江戸見坂森ビル4F

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木伸也	
(4)	事業内容	音楽・映像等の記録済み媒体、書籍、衣料品等の小売業	
(5)	資本金	50百万円	
(6)	純資産	1,672百万円(2025年2月期)	
(7)	総資産	5,349百万円(2025年2月期)	
(8)	設立年月日	2002年2月28日	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社玉光堂ホールディングス (96.8%)	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 (2025年9月1日現在)	当社の筆頭株主です(12.5%)
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	EC販売について取引があります。 当該取引の条件は、取締役会における決議を元に、一般的な商慣習および市場実勢を勘案して決定しております。
		関連当事者への 該当状況	当社の主要株主であるため、当社の関連当事者に該当します。

5. 会計処理の概要

本事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。

本件に伴い、譲受価額と取得資産の差額については、のれんとして50,000千円を計上する予定です。

6. 日程

- ① 取締役会決議日 2025年9月30日
- ② 契約締結日 2025年10月1日
- ③ 事業譲受日 2025年10月1日

II. 新株予約権の行使による増資

当第3四半期連結会計期間終了後に、第三者割当による新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

①第11回新株予約権

- (1) 新株予約権が行使された日 2025年10月31日
- (2) 行使された新株予約権の個数 200個
- (3) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 20,000株
- (4) 資本金増加額 750千円
- (5) 資本準備金増加額 750千円

②第11回新株予約権

- (1) 新株予約権が行使された日 2025年11月6日
- (2) 行使された新株予約権の個数 4,000個
- (3) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 400,000株
- (4) 資本金増加額 15,010千円
- (5) 資本準備金増加額 15,010千円

③第11回新株予約権

(1) 新株予約権が行使された日	2025年11月7日
(2) 行使された新株予約権の個数	100個
(3) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 10,000株
(4) 資本金増加額	375千円
(5) 資本準備金増加額	375千円

④第10回新株予約権

(1) 新株予約権が行使された日	2025年11月10日
(2) 行使された新株予約権の個数	370個
(3) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 117,660株
(4) 資本金増加額	5,045千円
(5) 資本準備金増加額	5,045千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。